

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月9日

上場会社名 インフォテリア株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 洋一郎 TEL (03) 5718-1250
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 齊藤 裕久
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	133	-	△104	-	△127	-	△129	-
19年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年3月期	1,009	-	206	-	207	-	314	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△2,569	58	-	-
19年3月期第1四半期	-	-	-	-
19年3月期	6,317	74	-	-

- (注) 1. 当社は、平成19年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成19年3月期第1四半期数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 平成20年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
 3. 平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	1,957		1,738		88.8	31,169	72	
19年3月期第1四半期	-		-		-	-	-	
19年3月期	1,728		1,536		88.9	30,880	23	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	31		△16		318		1,360	
19年3月期第1四半期	-		-		-		-	
19年3月期	182		△14		-		1,026	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	538	4.6	50	△56.8	6	△94.5	3	△98.4	71	02
通期	1,282	27.1	246	19.2	202	△2.4	221	△29.4	4,018	98

- (注) 平成20年3月期及び平成19年9月中間期の1株当たり当期(中間)純利益は、新規上場に伴う公募株式数(6,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(1,125株)を考慮した期中平均株式数により算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日 ～ 平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	133	—	△112	—	△133	—	△136	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	1,009	—	199	—	200	—	301	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	△2,700	92
19年3月期第1四半期	—	—
19年3月期	6,051	07

(注) 当社は、平成19年3月期第3四半期より、四半期財務諸表を作成しているため、平成19年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	1,961		1,742		88.8		31,241	85
19年3月期第1四半期	—		—		—		—	—
19年3月期	1,737		1,547		89.0		31,089	72

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	538	4.6	50	△57.7	6	△94.7	3	△98.4	69	73
通期	1,282	27.1	246	23.5	202	1.2	221	△26.4	4,016	37

(注) 平成20年3月期及び平成19年9月中間期の1株当たり当期（中間）純利益は、新規上場に伴う公募株式数（6,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（1,125株）を考慮した期中平均株式数により算出しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、堅調に推移する企業収益を背景に設備投資は増加を続けており、底堅く推移する個人消費にも支えられ、景気は緩やかに拡大を続けました。

当社グループが属するIT（情報技術）業界は、金融・製造業を中心に景気の回復を背景とした企業のシステム投資の伸びが見られる一方で、SaaS（ソース）※1、Web 2.0※2、いわゆる日本版SOX法に対応した内部統制関連などの新たな需要も拡大の兆しを見せ始めております。

このような状況下で、主力製品ASTERIAの販売促進を強化し、また平成19年6月28日には西日本事業所を開設するなど、事業拡大のための活動を行ってまいりました。売上伸張のためのさまざまな活動の結果、当第1四半期の売上高は、133百万円、営業損失は、104百万円、経常損失は127百万円となりました。主な損失計上の原因は、株式上場に伴う費用の計上、新製品「ASTERIA WARP」出荷に伴うマーケティング投資、事業拡大に向けた人員増などによるものであります。

なお、各事業区分において当社グループは以下のような活動を実施いたしました。

①ライセンス

平成19年1月に出荷した新製品「ASTERIA WARP」（アステリア・ワープ）に関する内容や機能についての告知活動を実施いたしました。また、新製品の出荷と同時にスタートした「ASTERIAマスターパートナー」制度（ASTERIA販売企業の中で中核のパートナー）の促進を図り、当第1四半期末で15社の参加を得ました。

さらに、「ASTERIA WARP」との接続を保証する「@WARP」（アット・ワープ）製品は、当第1四半期末で41製品となりました。このような活動の結果として、当第1四半期におけるライセンス売上は、49百万円となりました。

②サポート

この四半期においては平成18年4月から開始した初年度サポートの有償提供化の活動を継続し、既存ユーザーを含めサポート契約を行っているすべての顧客において行きわたりました。さらに、ライセンス販売の増加に伴ってサポート売上も増加しております。このような活動の結果として、当第1四半期におけるサポート売上は、62百万円となりました。

③その他

その他には、「役務サービス」、「教育他」に加え、昨年度より新たに開始した「ネットサービス」が含まれます。

役務サービスについては、引き続きパートナー企業から充実した品質の高いシステム構築、コンサルティングを提供できるように後方支援に努めました。

教育他については、平成19年12月に控えたXMLデータベース技術者向けの新しい認定「XMLマスタープロフェッショナル：DBエンジニア」の開始に向けて、XMLコンソーシアムXMLDB部会との連携を図るなど、XMLデータベース技術者の育成と層の拡大のための活動を実施いたしました。

ネットサービスにおいては、当第1四半期中にソーシャルカレンダー※3「e2talk」（シー・ツー・トーク）のユーザー数は25,000名を超え着実にユーザーが増加しております。また、企業課題管理サービス「Topika」（トピカ）は、平成19年5月から新たに小規模グループ向けの「グループエディション」を追加し、販売促進を図る活動を行いました。

※1. Software as a Serviceの略。ソフトウェアそのものをインターネット上に置いて、プロダクトとしてではなくサービスとして提供すること。課金の方法も導入時に一括ではなく、月額使用量や従量による課金が一般的。

※2. 最近インターネット上で起こっている新しい潮流の総称。インターネット上のサービスを、提供者から一方的に提供するのではなく、使用者側が参加できたり、使用者側が必要な形にサービスを組み合わせたり加工することができる特徴の一つと言われている。

※3. 個人の予定、社内の予定、特定のグループの予定、インターネット上に公開された予定などさまざまな予定を組み合わせることで表示することが可能なカレンダーソフトウェア。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し1,957百万円となりました。主な資産の増減は、売掛金の減少120百万円、現金及び預金の増加333百万円となりました。

負債につきましては、前受金の増加43百万円、未払消費税等の減少16百万円などがあり219百万円となりました。純資産につきましては、東京証券取引所マザーズ上場に伴う新株発行による資本金の増加165百万円と資本剰余金の増加165百万円などにより1,738百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より333百万円増加し、1,360百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少に伴う収入120百万円、前受金の増加に伴う収入43百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失127百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円と敷金保証金の差入による支出5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は、主に東京証券取引所マザーズ上場に伴う新株発行による収入331百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期において、売上は中間期業績予想に対する進捗は24.8%、前年同期比23.8%（注）の増加となっております。すでに「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」にて開示しております通り、当社の業績は季節変動要因が大きくなっております。また、第1四半期の総経費（原価と販管費）の合計は、通年計画値の25%未満となっております。このような状況に鑑み、平成19年6月22日に公表しました業績予想につきましては、現時点におきまして連結・個別とも中間及び通期の業績予想に変更はありません。

（注）前年度四半期毎売上は、東京証券取引所上場に際して発行した「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」および「平成19年3月期決算短信」のリスク情報にて開示しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,339,954		1,006,269	
2. 売掛金		42,977		163,085	
3. 有価証券		20,056		20,038	
4. たな卸資産		3,906		3,898	
5. 繰延税金資産		78,812		78,812	
6. その他		12,489		13,359	
流動資産合計		1,498,196	76.5	1,285,463	74.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		20,071		16,981	
減価償却累計額		11,636	8,434	11,341	5,640
(2) 工具、器具及び備品		59,367		52,085	
減価償却累計額		33,692	25,675	33,888	18,197
有形固定資産合計		34,109	1.8	23,837	1.4
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		6,020		5,447	
(2) ソフトウェア		159,839		190,144	
(3) ソフトウェア仮勘定		67,035		36,656	
(4) その他		42		42	
無形固定資産合計		232,938	11.9	232,290	13.4
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		157,624		157,624	
(2) 敷金保証金		34,634		28,824	
投資その他の資産合計		192,258	9.8	186,448	10.8
固定資産合計		459,307	23.5	442,576	25.6
資産合計		1,957,503	100.0	1,728,039	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		18,405		15,071	
2. 未払金		52,470		39,328	
3. 未払法人税等		2,031		4,917	
4. 未払消費税等		—		16,454	
5. 前受金		129,986		86,313	
6. アフターサービス引 当金		8,540		18,136	
7. その他		8,045		11,217	
流動負債合計		219,480	11.2	191,439	11.1
負債合計		219,480	11.2	191,439	11.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		704,800	36.0	539,200	31.2
2. 資本剰余金		621,569	31.7	455,969	26.4
3. 利益剰余金		410,461	21.0	540,017	31.2
株主資本合計		1,736,830	88.7	1,535,186	88.8
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		1,192	0.1	1,413	0.1
評価・換算差額等合計		1,192	0.1	1,413	0.1
純資産合計		1,738,023	88.8	1,536,600	88.9
負債純資産合計		1,957,503	100.0	1,728,039	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			133,238	100.0	1,009,359	100.0
II 売上原価			60,332	45.3	264,228	26.2
売上総利益			72,906	54.7	745,130	73.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		9,681			22,181	
2. 販売促進費		14,101			33,169	
3. 役員報酬		13,255			43,105	
4. 給与手当		50,837			146,551	
5. 法定福利費		6,687			20,310	
6. 支払報酬		6,609			56,296	
7. 研究開発費		25,621			72,853	
8. 減価償却費		1,611			4,634	
9. 地代家賃		8,011			25,794	
10. その他		41,272	177,688	133.3	113,347	538,245
営業利益又は営業損失 (△)			△104,782	△78.6		206,885
IV 営業外収益						
1. 受取利息		23			601	
2. 執筆講演収入		160			716	
3. その他		2	185	0.1	382	1,699
V 営業外費用						
1. 事務所移転費用		—			716	
2. 株式交付費		5,295			—	
3. 株式公開関連費用		16,527			—	
4. 為替差損		709			—	
5. その他		—	22,532	16.9	84	801
経常利益又は経常損失 (△)			△127,129	△95.4		207,783
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損	※1	—			753	
2. 固定資産売却損	※2	141	141	0.1	—	753
税金等調整前四半期純損失 (△) 又は税金等調整前当期純利益			△127,270	△95.5		207,029
法人税、住民税及び事業税		2,285			2,558	
法人税等調整額		—	2,285	1.7	△109,900	△107,341
四半期純損失 (△) 又は当期純利益			△129,555	△97.2		314,370

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	539,200	455,969	540,017	1,535,186
第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	165,600	165,600		331,200
四半期純損失			△129,555	△129,555
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	165,600	165,600	△129,555	201,644
平成19年6月30日 残高 (千円)	704,800	621,569	410,461	1,736,830

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,413	1,413	1,536,600
第1四半期連結会計期間中の変動額			
新株の発行			331,200
四半期純損失			△129,555
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△220	△220	△220
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△220	△220	201,423
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,192	1,192	1,738,023

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	539,200	455,969	225,646	1,220,816
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			314,370	314,370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	314,370	314,370
平成19年3月31日 残高 (千円)	539,200	455,969	540,017	1,535,186

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,271	1,271	1,222,087
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			314,370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	142	142	142
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	142	142	314,512
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,413	1,413	1,536,600

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前四半 期純損失(△)又は税金等調整前純 利益		△127,270	207,029
減価償却費		25,745	80,311
アフターサービス 引当金の減少額		△9,596	△33,279
受取利息及び受取 配当金		△23	△601
株式交付費		5,295	—
株式公開関連費用		16,527	—
固定資産除却損		—	753
固定資産売却損		141	—
売上債権の減少額		120,107	9,355
たな卸資産の減少 額(増加額)		△8	9,737
その他流動資産の 減少額(増加額)		1,289	△4,026
市場販売目的のソ フトウェアの増加 額		△22,837	△133,059
仕入債務の増加額 (減少額)		3,334	△15,210
前受金の増加額		43,672	35,859
未払消費税等の増 加額(減少額)		△16,873	2,296
その他流動負債の 増加額(減少額)		△4,152	29,792
小計		35,352	188,959
利息及び配当金の 受取額		23	601
法人税等の支払額		△3,780	△6,916
営業活動による キャッシュ・フロー		31,595	182,644

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△9,823	△12,776
有形固定資産の売却による収入		14	—
無形固定資産の取得による支出		△770	△4,849
その他投資の減少額 (増加額)		△5,810	2,785
投資活動による キャッシュ・フロー		△16,389	△14,839
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		331,200	—
株式公開関連費用の支出額		△12,520	—
財務活動による キャッシュ・フロー		318,679	—
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△183	142
V 現金及び現金同等物の 増加額		333,702	167,946
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,026,308	858,361
VII 現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高		1,360,011	1,026,308

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、Infoteria Corporation USA, Inc. 1社であり、連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Infoteria Corporation USA, Inc. の第1四半期決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Infoteria Corporation USA, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 a. 製品・原材料 月次総平均法による原価法 b. 仕掛品 個別法による原価法 c. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更をしております。 これによる影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降5年間で備忘価額まで、均等償却を行う方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 b. 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 a. 製品・原材料 同左 b. 仕掛品 同左 c. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年</p> <p>ロ. 無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 同左 b. 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. アフターサービス引当金 ライセンス販売に伴って発生する初年度メンテナンスサービス費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の第1四半期決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. アフターサービス引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,536,600 千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 ー	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 753千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 141千円	※2 ー

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	49,760	6,000	—	55,760
合計	49,760	6,000	—	55,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、公募による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,760	—	—	49,760
合計	49,760	—	—	49,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年6月30日現在) (千円) 現金及び預金 1,339,954 有価証券 20,056 <hr/> 現金及び現金同等物 1,360,011	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金 1,006,269 有価証券 20,038 <hr/> 現金及び現金同等物 1,026,308

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	4,270	3,060	1,209	工具、器具及び備品	4,270	2,846	1,423
合計	4,270	3,060	1,209	合計	4,270	2,846	1,423
2. 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
908千円				898千円			
1年超				1年超			
390千円				621千円			
合計				合計			
1,298千円				1,519千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
236千円				946千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
213千円				854千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
15千円				86千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
その他	20,056

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
その他	20,038

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成19年3月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 420株
付与日	平成19年3月26日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。 ②対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。 (A) 平成21年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。 (B) 平成22年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。 (C) 平成23年3月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。 ③新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成21年3月27日 至 平成26年3月26日
権利行使価格（円）	(注) 1
付与日における公正な評価単価（円）	(注) 2

(注) 1. 行使価額は、平成18年3月期を基準期とした東京証券取引所マザーズへの株式上場の際に行う株式公開時の新規募集株式の発行価格と同額としております。ただし、当該発行価格が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」の締結時における当社普通株式の1株当たりの価額に満たない時は、当該価額としております。

2. 当連結会計年度において付与された平成19年3月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値によっており、その価値の算定の基礎となる自社の株式の評価方法は、株価倍率法とDCF法の折衷法によっております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円であります。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 31,169.72円 1株当たり四半期純損失金額 2,569.58円	1株当たり純資産額 30,880.23円 1株当たり当期純利益金額 6,317.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額		
四半期純損失(△)又は当期純利益(千円)	△129,555	314,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)又は当期純利益(千円)	△129,555	314,370
期中平均株式数(株)	50,419	49,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,378個 普通株式 1,654.87株 平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 146.47株 平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,787個 普通株式 2,813株 平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株	平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,386個 普通株式 1,575.40株 平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 138.64株 平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,859個 普通株式 2,859株 平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 420株

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 第三者割当による新株の発行</p> <p>当社は、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（野村証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,125株（上限）の売出し）に関連する第三者割当増資を行うことを決議し、平成19年7月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年7月23日付で資本金は735,850千円、発行済株式総数は、56,885株となりました。</p> <p>①発行新株数 : 普通株式 1,125株 ②割当価格 : 1株につき 55,200円 ③発行価額 : 1株につき 46,750円 ④資本組入額 : 1株につき 27,600円 ⑤払込金額の総額 : 62,100千円 ⑥払込期日 : 平成19年7月23日 ⑦割当先 : 野村証券株式会社 ⑧資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p>	<p>1. 公募による新株の発行</p> <p>当社株式は、平成19年6月22日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年6月21日付で資本金は704,800千円、発行済株式総数は、55,760株となりました。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類: 普通株式 6,000株及び数</p> <p>③発行価格 : 1株につき 60,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 55,200円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 46,750円 (資本組入額 27,600円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 280,500千円 ⑦払込金額の総額 : 331,200千円 ⑧資本組入額の総額 : 165,600千円 ⑨払込期日 : 平成19年6月21日 ⑩資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による新株の発行</p> <p>当社は、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（野村証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,125株（上限）の売出し）に関連する第三者割当増資を行うことを決議いたしました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合及びシンジケートカバー取引が行われる場合には、本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない可能性があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>①発行新株数 : 普通株式 1,125株 ②割当価格 : 1株につき 55,200円 ③発行価額 : 1株につき 46,750円 ④資本組入額 : 1株につき 27,600円 ⑤払込金額の総額 : 62,100千円 ⑥払込期日 : 平成19年7月23日 ⑦割当先 : 野村証券株式会社 ⑧資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p>

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,319,319		988,259	
2. 売掛金		42,977		163,085	
3. 有価証券		20,056		20,038	
4. たな卸資産		3,906		3,897	
5. 繰延税金資産		78,812		78,812	
6. その他		11,132		12,674	
流動資産合計			1,476,205 75.3		1,266,768 72.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	29,344		20,042	
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		167,875		190,243	
(2) ソフトウェア 仮勘定		67,035		46,381	
(3) その他		6,062		5,489	
無形固定資産合計		240,974		242,114	
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		22,432		22,432	
(2) 繰延税金資産		157,624		157,624	
(3) 敷金保証金		34,634		28,824	
投資その他の資産合計		214,690		208,880	
固定資産合計			485,009 24.7		471,037 27.1
資産合計			1,961,214 100.0		1,737,805 100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		18,228		14,892	
2. 未払金		52,470		39,328	
3. 前受金		129,986		86,313	
4. アフターサービス引 当金		8,540		18,136	
5. その他		9,942		32,109	
流動負債合計			219,169 11.2		190,781 11.0
負債合計			219,169 11.2		190,781 11.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			704,800 35.9		539,200 31.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		615,395		449,795	
(2) その他資本剰余金		6,174		6,174	
資本剰余金合計			621,569 31.7		455,969 26.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		415,676		551,854	
利益剰余金合計			415,676 21.2		551,854 31.8
株主資本合計			1,742,045 88.8		1,547,024 89.0
純資産合計			1,742,045 88.8		1,547,024 89.0
負債純資産合計			1,961,214 100.0		1,737,805 100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			133,238	100.0	1,009,359	100.0
II 売上原価			62,125	46.6	264,917	26.2
売上総利益			71,113	53.4	744,442	73.8
III 販売費及び一般管理費			183,230	137.5	544,845	54.0
営業利益又は営業損失(△)			△112,117	△84.1	199,596	19.8
IV 営業外収益			188	0.1	1,486	0.1
V 営業外費用	※1		21,823	16.4	900	0.1
経常利益又は経常損失(△)			△133,752	△100.4	200,182	19.8
VI 特別損失	※2		141	0.1	6,541	0.6
税引前四半期純損失(△)又は税引前当期純利益			△133,893	△100.5	193,641	19.2
法人税、住民税及び事業税		2,285			2,440	
法人税等調整額		—	2,285	1.7	△109,900	△10.6
四半期純損失(△)又は当期純利益			△136,178	△102.2	301,101	29.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	551,854	551,854	1,547,024	1,547,024
第1四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	165,600	165,600		165,600			331,200	331,200
四半期純損失					△136,178	△136,178	△136,178	△136,178
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	165,600	165,600	—	165,600	△136,178	△136,178	195,021	195,021
平成19年6月30日 残高 (千円)	704,800	615,395	6,174	621,569	415,676	415,676	1,742,045	1,742,045

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	250,753	250,753	1,245,923	1,245,923
事業年度中の変動額								
当期純利益					301,101	301,101	301,101	301,101
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	301,101	301,101	301,101	301,101
平成19年3月31日 残高 (千円)	539,200	449,795	6,174	455,969	551,854	551,854	1,547,024	1,547,024

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 月次総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降5年間で備忘価額まで、均等償却を行う方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 イ. 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 ロ. 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年 (2) 無形固定資産 イ. 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ. 自社利用目的のソフトウェア 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) アフターサービス引当金 ライセンス販売に伴って発生する初年度メンテナンスサービス費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした費用見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) アフターサービス引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,547,024千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,913千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,137千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 5,295千円 株式公開関連費用 16,527千円	※1 —
※2 —	※2 特別損失のうち主要なもの 独占販売権の解消に 伴う違約金支払額 5,787千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,458千円 無形固定資産 24,747千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,632千円 無形固定資産 73,466千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	4,270	3,060	1,209	工具、器具及び備品	4,270	2,846	1,423
合計	4,270	3,060	1,209	合計	4,270	2,846	1,423
2. 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			908千円	1年内			898千円
1年超			390千円	1年超			621千円
合計			1,298千円	合計			1,519千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			236千円	支払リース料			946千円
減価償却費相当額			213千円	減価償却費相当額			854千円
支払利息相当額			15千円	支払利息相当額			86千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 31,241.85円 1株当たり四半期純損失金額 2,700.94円	1株当たり純資産額 31,089.72円 1株当たり当期純利益金額 6,051.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額又は 1株当たり当期純利益金額		
四半期純損失(△)又は当期純利益(千円)	△136,178	301,101
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (△)又は当期純利益(千円)	△136,178	301,101
期中平均株式数(株)	50,419	49,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,378個 普通株式 1,654.87株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 146.47株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,787個 普通株式 2,813株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株</p>	<p>平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,386個 普通株式 1,575.40株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 138.64株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,859個 普通株式 2,859株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 420株</p>

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 第三者割当による新株の発行</p> <p>当社は、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（野村証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,125株（上限）の売出し）に関連する第三者割当増資を行うことを決議し、平成19年7月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年7月23日付で資本金は735,850千円、発行済株式総数は、56,885株となりました。</p> <p>①発行新株数 : 普通株式 1,125株 ②割当価格 : 1株につき 55,200円 ③発行価額 : 1株につき 46,750円 ④資本組入額 : 1株につき 27,600円 ⑤払込金額の総額 : 62,100千円 ⑥払込期日 : 平成19年7月23日 ⑦割当先 : 野村証券株式会社 ⑧資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p>	<p>1. 公募による新株の発行</p> <p>当社株式は、平成19年6月22日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年6月21日付で資本金は704,800千円、発行済株式総数は、55,760株となりました。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類: 普通株式 6,000株及び数 ③発行価格 : 1株につき 60,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④引受価額 : 1株につき 55,200円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤発行価額 : 1株につき 46,750円 (資本組入額 27,600円) ⑥発行価額の総額 : 280,500千円 ⑦払込金額の総額 : 331,200千円 ⑧資本組入額の総額 : 165,600千円 ⑨払込期日 : 平成19年6月21日 ⑩資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による新株の発行</p> <p>当社は、平成19年5月23日及び平成19年6月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（野村証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,125株（上限）の売出し）に関連する第三者割当増資を行うことを決議いたしました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合及びシンジケートカバー取引が行われる場合には、本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない可能性があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。</p> <p>①発行新株数 : 普通株式 1,125株 ②割当価格 : 1株につき 55,200円 ③発行価額 : 1株につき 46,750円 ④資本組入額 : 1株につき 27,600円 ⑤払込金額の総額 : 62,100千円 ⑥払込期日 : 平成19年7月23日 ⑦割当先 : 野村証券株式会社 ⑧資金の使途 : 事業拡大に備えた研究開発資金として使用する予定であります。</p>